



請 願 書

《紹介議員》

(筆頭議員) 浦田 充
 にいづま 亮

2024年2月14日(水)

桶川市議会議長

請願者

学校給食費の無償化をめざす桶川市民の会

下記の通り請願いたします。

1, 件名

学校給食費の無償化について

2, 要旨

2024年度以降の市内小中学校の学校給食費の無償化を求める

3, 理由

- 1) 学校給食は子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として、重要な役割を果たしており、食は基本的人権であると考えます。
- 2) 異常な物価高騰の中、勤労者の実質賃金は上がらず、年間4～6万円の給食費は子育て世代にとって大きな負担となっている。
- 3) 憲法26条「義務教育はこれを無償とする」という条文の趣旨に基づき、給食費の無償化ないし軽減措置が全国に広がっている。
- 4) 学校給食費の無償化は一般会計予算の1%未満の財源で実現できる。
- 5) 少子化対策の上でも父母負担の軽減は必須である。

以上

2024年2月14日(水)

桶川市市議会議員

佐藤 洋 様

学校給食費の無償化を求める請願趣旨

学校給食費の無償化をめざす桶川市民の会

日頃から、桶川市民の命と暮らしを守るためにご尽力されていることに敬意を表します。私共は賛同する市内の市民団体や個人に加わっていただき「学校給食費の無償化をめざす桶川市民の会」を設立し、桶川市長あての署名活動や市民に向けての宣伝活動及び各団体への要請活動を行っているところです。

8月9日に教育委員会総務課と懇談した際に、1016筆の署名を提出したところです。その後に集まった署名を合わせると現在1500筆余りの署名数となっております。

周知のように、学校給食は子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として、重要な役割を果たしています。異常な物価高騰の中、勤労者の実質賃金は上がり、年間4～6万円の給食費は子育て世代にとって大きな負担となっております。

憲法26条「義務教育はこれを無償とする」という条文の趣旨に基づき、全国で「無償化」を求める声が広がり全国491の自治体が「無償化」を実施しています。埼玉県では本年度は9自治体が無償化を実施しています。東京都23区では来年度は22区で無償化の実施が決まっています。学校給食費の無償化は一般会計予算の1%未満の財源で実現できると認識しています。桶川市でも2学期から今年度末まで、小・中学校給食費の半額補助が実施されており大変喜ばしく受け止めております。

つきましては、さらに前進させ、来年度以降、給食費の無償化へと進めるよう強く要望いたします。

また、安全な地元農産物の活用が、子どもたちの健やかな成長を保障し、地元農家への支援にもなると考えます。この点に関しても改善を求めます。

以下について、要望いたします。

- 1 2024年度以降の市内小中学校の給食費を無償とすること。
- 2 安全な地元農産物を学校給食に活用すること。
- 3 国・県に対して、義務教育諸学校の給食費を無償化するように働きかけること

以上